

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年11月27日
【事業年度】	第18期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082（261）2860
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082（261）2860
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年6月22日に提出した第18期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(訂正前)

(省略)

(経営成績)

建設事業の売上高は手持工事が進捗したこと、追加工事・既存工事の増額契約があったことから前連結会計年度と比べ6,305百万円増の30,953百万円となりました。また、製品販売事業の売上高はマクラギ及び高速道路更新工事に伴う床版製品の受注が増加したことから、前連結会計年度と比べ1,122百万円増の3,509百万円となりました。

売上高が増加したこと、および製品販売事業の採算が回復したことから経常利益は前連結会計年度と比べ681百万円増の2,097百万円となりました。また、当連結会計年度は固定資産の減損損失の計上がなかったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ607百万円増の1,348百万円となりました。

	2019年3月期	2020年3月期	前年差
売上高（百万円）	27,333	34,775	7,442
経常利益（百万円）	1,415	2,097	674
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	741	1,348	607

(財政状態)

近年、当社グループの長期大規模工事ではジョイント・ベンチャー（JV）方式による施工が増加してきております。これら長期大規模工事の工事代金の支払いに備えるため、金融機関から短期借入金により運転資金の調達を増加しております。また、工期の長い工事の資金確保、マクラギ及び床版製品の生産体制整備のため、金融機関より長期資金を調達いたしました。

この結果、有利子負債残高は前連結会計年度と比べ3,422百万円増の8,850百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比べ609百万円増加しましたが、上述のとおり有利子負債の増加を受けて総資産（負債・純資産計）が増加したことから、自己資本比率は1.0%低下し、25.6%となりました。

	2019年3月期	2020年3月期	前年差
有利子負債（百万円）	6,261	8,850	3,422
純資産（百万円）	6,261	6,871	609
自己資本比率（%）	26.6	25.6	△1.0

(訂正後)

(省略)

(経営成績)

建設事業の売上高は手持工事が進捗したこと、追加工事・既存工事の増額契約があったことから前連結会計年度と比べ6,305百万円増の30,953百万円となりました。また、製品販売事業の売上高はマクラギ及び高速道路更新工事に伴う床版製品の受注が増加したことから、前連結会計年度と比べ1,122百万円増の3,509百万円となりました。

売上高が増加したこと、および製品販売事業の採算が回復したことから経常利益は前連結会計年度と比べ681百万円増の2,097百万円となりました。また、当連結会計年度は固定資産の減損損失の計上がなかったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ607百万円増の1,348百万円となりました。

	2019年3月期	2020年3月期	前年差
売上高（百万円）	27,333	34,775	7,442
経常利益（百万円）	1,415	2,097	<u>681</u>
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	741	1,348	607

(財政状態)

近年、当社グループの長期大規模工事ではジョイント・ベンチャー（JV）方式による施工が増加してきております。これら長期大規模工事の工事代金の支払いに備えるため、金融機関から短期借入金により運転資金の調達を増加しております。また、工期の長い工事の資金確保、マクラギ及び床版製品の生産体制整備のため、金融機関より長期資金を調達いたしました。

この結果、有利子負債残高は前連結会計年度と比べ3,422百万円増の8,850百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比べ609百万円増加しましたが、上述のとおり有利子負債の増加を受けて総資産（負債・純資産計）が増加したことから、自己資本比率は1.0%低下し、25.6%となりました。

	2019年3月期	2020年3月期	前年差
有利子負債（百万円）	<u>5,427</u>	8,850	3,422
純資産（百万円）	6,261	6,871	609
自己資本比率（%）	26.6	25.6	<u>△1.0</u>